

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス
 コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 南海雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松 栄二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 047-344-5110

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	94,037		3,988		4,323		1,861	
20年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	38.46	
20年3月期第1四半期		

(注)株式会社マツモトキヨシホールディングスは、平成19年10月1日に設立されたため、20年3月期第1四半期についての記載は行っていません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第1四半期	197,826		91,731		45.9	1,905.91
20年3月期	195,981		93,872		47.5	1,896.43

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 90,847百万円 20年3月期 93,010百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				20.00	20.00
21年3月期					
21年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	198,800		7,000		7,700		3,300		67.28
通期	403,000	3.1	16,000	1.4	17,200	1.3	7,800	14.7	159.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 会計基準等の改正に伴う変更 有 以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	53,579,014株	20年3月期	53,579,014株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	5,913,043株	20年3月期	4,533,904株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	48,390,714株	20年3月期第1四半期	株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の2ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 株式会社マツモトキヨシホールディングスは、平成19年10月1日に設立されたため、前四半期に係る連結財務諸表は添付していません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日の3ヶ月間)における日本経済の現状は、原油・原材料価格高騰の影響などから更に減速し、鈍化傾向ながらも輸出は増加基調を継続しておりますが、企業収益においては、交易条件の悪化などを背景に減少しており、企業の業況感も引き続き慎重化しております。

一方、雇用者所得は緩やかに増加しているものの、石油製品や食料品などの生活用品の価格上昇が続く中で、個人消費は依然として伸び悩むなど、景気の足踏み状態が続いており当社を含むドラッグストア業界を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループは、平成21年以降の成長に向けた足場固めの2年目として、将来業績に貢献する質の高い出店、不採算店舗の閉鎖(スクラップ&ビルドを含む)、お客様の掘り起こし(新たな商品分類やサービスの導入)/活性化に向けた店舗改装、新業態開発へのチャレンジなどを積極的に実行し、企業価値向上のため、規模だけを追求するのではなく、将来の収益性と効率性を改善させるための基盤確立に注力してまいりました。

当第1四半期の小売事業は、気象条件に恵まれず温度要件も例年と比較し低温推移であり、シーズン商品の実績は厳しい状況にありましたが、新規出店による寄与、期初においては花粉症関連商品の拡販、特定検診の導入により関心度が高まった生活習慣病関連の漢方薬、生活改善薬やバランス栄養食関連などの展開を着実に強化すると共に、M Kカスタマー商品の構成比拡大、店舗改装を含め顧客支持の高いコンサルティング型化粧品領域の拡充、郊外型店舗については、生活ストアとしての品揃えの拡大、変更などを実践してまいりました。

一方、販売費及び一般管理費は、会社の対処すべき課題のひとつである「ロイヤルカスタマー作りからその拡大」に向け、効果のある販売促進策に軸足を移しており、効率かつ効果的な販促施策に変更することで、その抑制に努めてまいりました。

新規出店に関しましては、長崎県など3県への初出店を含めグループとして17店舗を出店し、その領域は1都1道2府35県に拡大しました。そのうち、重点地域と位置づけている関東以西への出店は5店舗となりました。

また、重点施策である顧客や環境の変化・ニーズへの対応を目的とした既存店舗の改装を30店舗で実行し、不採算店舗を5店舗閉鎖しました。その結果、当第1四半期末現在の当社グループ店舗数は1,004店舗となりました。

卸売事業に関しましては、株式会社ぱぱす及び株式会社マックスとの仕入統合が進行し、その他子会社を含む関連会社への卸売の増加、株式会社明治堂薬品(当年4月 愛知県・8店舗)、株式会社スーパーバリュー(当年4月 埼玉県・8店舗)、株式会社ラブドラッグス(当年5月 岡山県・43店舗)とのFC契約など、順調に拡大しております。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は薬粧867億63百万円、ホームセンター17億55百万円、卸売事業の売上高は49億11百万円、その他事業2億63百万円、営業収入は3億43百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は940億37百万円(参考として株式会社マツモトキヨシの前連結実績同期比0.9%増)、営業利益は39億88百万円(同5.8%増)、経常利益は43億23百万円(同2.5%増)と経常利益段階では増収増益を確保しました。しかし、四半期純利益は18億61百万円(同13.7%減)と減益になっております。これは四半期決算の適用により、当第1四半期から固定資産について減損処理を行ったことによるものであり、今期業績に関しては、順調に推移しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は1,978億26百万円となり、前期末に比べ18億45百万円増加しましたが、主な増加内容は現金及び預金であります。また、負債合計は1,060億94百万円となり、前期末に比べ39億85百万円増加しましたが、主な増加内容は長期借入金であります。純資産は917億31百万円となり前期末に比べ21億40百万円減少しましたが、主な減少要因は剰余金の増加額に対して自己株式の増加額が上回ったことによるものであります。

当第1四半期の「営業活動によるキャッシュフロー」は、税金等調整前四半期純利益34億78百万円に、減価償却費、減損損失並びにたな卸資産の減少等の増加要因と、役員退職金引当金の減少、仕入債務の減少並びに法人税等の支払額等の減少要因が加減され、15億96百万円となりました。「投資活動によるキャッシュフロー」は、貸付金の回収等による増加要因と、有形固定資産の取得等の減少要因が加減され、マイナス1億93百万円となりました。「財務活動によるキャッシュフロー」は、長期借入れによる増加要因と、自己株式の取得並びに配当金の支払等による減少要因が加減され、17億74百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は当第1四半期までに31億77百万円増加し、四半期末残高は200億43百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月16日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

追加情報

重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

子会社である株式会社マツモトキヨシは、平成20年6月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額(当第1四半期連結会計期間末残高698百万円)を固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,043	16,866
売掛金	9,133	9,131
商品	42,676	43,210
貯蔵品	1,247	1,075
その他	10,108	10,801
貸倒引当金	47	54
流動資産合計	83,162	81,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,946	40,964
その他	14,805	14,883
有形固定資産合計	55,751	55,847
無形固定資産		
のれん	7,441	7,699
その他	2,752	2,725
無形固定資産合計	10,194	10,425
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,002	35,010
その他	14,494	14,352
貸倒引当金	778	683
投資その他の資産合計	48,718	48,678
固定資産合計	114,664	114,952
資産合計	197,826	195,981

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,711	52,724
1年内償還予定の社債	280	280
1年内返済予定の長期借入金	11,932	11,932
未払法人税等	1,052	2,153
賞与引当金	1,284	2,343
ポイント引当金	3,157	3,110
その他	8,780	6,164
流動負債合計	77,198	78,709
固定負債		
社債	30	50
長期借入金	22,458	16,591
退職給付引当金	2,898	2,799
役員退職慰労引当金	190	1,201
負ののれん	398	478
その他	2,920	2,278
固定負債合計	28,896	23,399
負債合計	106,094	102,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,884	21,884
利益剰余金	63,429	62,548
自己株式	14,956	11,828
株主資本合計	91,442	93,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595	680
評価・換算差額等合計	595	680
少数株主持分	884	861
純資産合計	91,731	93,872
負債純資産合計	197,826	195,981

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	94,037
売上原価	68,410
売上総利益	25,627
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	53
給料及び手当	7,236
賞与引当金繰入額	1,259
退職給付費用	213
地代家賃	4,814
その他	8,061
販売費及び一般管理費合計	21,639
営業利益	3,988
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	55
固定資産受贈益	145
持分法による投資利益	12
負ののれん償却額	79
その他	223
営業外収益合計	574
営業外費用	
支払利息	96
貸倒引当金繰入額	126
その他	15
営業外費用合計	238
経常利益	4,323
特別利益	
貸倒引当金戻入額	31
その他	9
特別利益合計	41
特別損失	
固定資産除却損	130
減損損失	593
その他	163
特別損失合計	887
税金等調整前四半期純利益	3,478
法人税、住民税及び事業税	1,079
法人税等調整額	514
法人税等合計	1,594
少数株主利益	22
四半期純利益	1,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,478
減価償却費	665
減損損失	593
のれん償却額	257
負ののれん償却額	79
賞与引当金の増減額(は減少)	1,058
貸倒引当金の増減額(は減少)	95
ポイント引当金の増減額(は減少)	46
退職給付引当金の増減額(は減少)	98
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,011
受取利息及び受取配当金	113
支払利息	96
持分法による投資損益(は益)	12
固定資産除却損	130
売上債権の増減額(は増加)	2
たな卸資産の増減額(は増加)	419
仕入債務の増減額(は減少)	2,013
預り金の増減額(は減少)	1,317
その他	1,542
小計	4,450
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	79
法人税等の支払額	2,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	719
無形固定資産の取得による支出	59
敷金及び保証金の差入による支出	604
敷金及び保証金の回収による収入	113
貸付金の回収による収入	995
その他	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,000
長期借入金返済による支出	133
社債の償還による支出	20
自己株式の取得による支出	3,128
配当金の支払額	944
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,177
現金及び現金同等物の期首残高	16,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,043

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,519	4,911	607	94,037	-	94,037
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16,476	7,721	24,198	24,198	-
計	88,519	21,387	8,328	118,236	24,198	94,037
営業利益	5,366	65	6,899	12,331	8,343	3,988

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4.(4) に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当四半期連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月17日の取締役会決議に基づき、平成20年4月7日から平成20年6月13日までの間に自己株式を1,379千株(発行済株式総数に占める割合2.6%)取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が3,127百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,956百万円となっております。

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当第1四半期連結会計期間の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売形態	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
		金額(百万円)
小売事業	薬粧	86,763
	ホームセンター	1,755
卸売事業		4,911
その他事業	建設	204
	その他	59
営業収入		343
合計		94,037

(注) 1. 営業収入はフランチャイジーからのロイヤルティ収入、テナントからの受取家賃及び広告収入等であり
ます。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当第1四半期連結会計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)
小売事業	
医薬品	28,456
化粧品	27,643
雑貨	20,648
一般食料品	9,767
D I Y用品	1,941
生鮮食品	61
小計	88,519
卸売事業	4,911
合計	93,430

(注) 1. 商品別売上状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)
小売事業	
医薬品	18,505
化粧品	19,421
雑貨	15,207
一般食料品	8,435
DIY用品	1,486
生鮮食品	58
小計	63,113
卸売事業	4,681
合計	67,795

(注) 1. 商品別仕入状況は其他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。